

事前評価調書(案)

I 事業概要					
事業名	道路事業				
地区名	一般国道301号 <small>ねひき</small> 根引・ <small>ほやしぞれ</small> 林添バイパス				
事業箇所	<small>はなざわちやう</small> 豊田市花沢町～ <small>ほやしぞれちやう</small> 林添町				
事業の あらまし	<p>一般国道301号は、静岡県浜松市を起点に新城市、岡崎市を経て豊田市に至る総延長約93kmの道路であり、東名高速道路始め、新東名高速道路や東海環状自動車道などを横断的に結ぶ広域幹線道路である。</p> <p>また、東西三河地域の都市部と山間部の連携・交流を支え、物流の効率化や観光を始めとする産業の振興と地域の活性化を図り、あわせて災害時には緊急輸送道路となる重要な路線となっている。</p> <p>本事業区間は、トヨタ自動車の研究開発施設「トヨタテクニカルセンター下山」の整備が進められており、主要アクセス道路となるが、道路線形等の不良箇所が連続していることから、都市部からの通勤や大型車両における渋滞の解消が課題となっている。</p> <p>このため、本事業は、生産拠点及び高規格幹線道路へのアクセス性を高めるとともに、事業区間の一般交通の安全性、走行性の向上、緊急輸送道路ネットワークの強化を目的として一般国道301号のバイパスを整備するものである。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>(1) 陸・海・空一体の国際競争力の強化（生産拠点へのアクセス性向上、高規格幹線道路へのアクセス性向上）</p> <p>(2) 地震・津波対策（緊急輸送道路ネットワークの強化）</p> <p>(3) 山間・離島対策（自動車の安全性・走行性向上、救急医療施設へのアクセス性向上）</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>				
事業費	事業費		内訳		
	200.0億円		■工事費 160.6億円、■用補費 18.0億円、■その他 21.4億円		
事業期間	採択予定年度	2023年度	着工予定年度	2024年度	完成予定年度 2038年度
事業内容	バイパス整備（延長：4.7km、車線数：2車線、幅員：11.5m）				

II 評価																																						
①事業の必要性	1)必要性	<p>(1) 陸・海・空一体の国際競争力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業区間の周辺地域に自動車産業の研究開発拠点となるトヨタテクニカルセンター下山の工事が完了し、今後本格稼働することにより、対象区間に新たな交通需要が見込まれる。また、バイパス整備により、都市部からの通勤車両や関係車両・路線バス等の大型車両の交通の円滑化が期待される。 <p>(2) 地震・津波対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業対象路線は、愛知県地域防災計画において第2次緊急輸送道路に指定されており、災害時に避難・救助・物資供給等の応急活動に利用されるが、落石・崩壊の危険性のある箇所が点在しているため、バイパスの整備により、災害時における緊急車両等の安全・円滑な通行機能を確保する必要がある。 <p>(3) 山間・離島対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 現道は豊田市の都市部と山間部の連携・交流を支える重要な路線となっているが、急勾配、急カーブ等の線形不良箇所が点在しているため、バイパス整備により、安全で円滑な通行ルートを確保する必要がある。路線の走行性の向上により、都市部にある緊急医療病院へのアクセス性が向上するも期待される。 																																				
	判定	A	<p>A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>生産拠点へのアクセス性向上、高規格道路へのアクセス性向上、緊急輸送道路ネットワークの強化、自動車の安全性・走行性向上、救急医療施設へのアクセス性向上のため事業実施の必要性が高い。</p>																																			
②事業の効果	1)貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）	<p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事前評価 (基準年：2023年度)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>事業費</td> <td>144.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>2.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td>146.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">効果 (億円)</td> <td>走行時間短縮便益</td> <td>227.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>走行経費減少便益</td> <td>24.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通事故減少便益</td> <td>3.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>254.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考) 算定要因</td> <td>計画交通量 (台/日)</td> <td>8,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>1.7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※四捨五入により端数が合わない場合がある。 ※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したもの。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】 費用便益分析マニュアル（2022年2月 国土交通省 道路局 都市局）に基づき実施。</p>		区分		事前評価 (基準年：2023年度)	備考	費用 (億円)	事業費	144.6		維持管理費	2.2		合計(C)	146.7		効果 (億円)	走行時間短縮便益	227.3		走行経費減少便益	24.4		交通事故減少便益	3.1		合計(B)	254.8		(参考) 算定要因	計画交通量 (台/日)	8,900		費用対効果分析結果(B/C)		1.7	
	区分		事前評価 (基準年：2023年度)	備考																																		
費用 (億円)	事業費	144.6																																				
	維持管理費	2.2																																				
	合計(C)	146.7																																				
効果 (億円)	走行時間短縮便益	227.3																																				
	走行経費減少便益	24.4																																				
	交通事故減少便益	3.1																																				
	合計(B)	254.8																																				
	(参考) 算定要因	計画交通量 (台/日)	8,900																																			
費用対効果分析結果(B/C)		1.7																																				

2) 貨幣価値化困難な効果

- ・貨幣価値化困難な効果として、広域交通性の向上、広域的な防災機能の向上、自動車の安全性・走行性の向上がある。
- ・「貨幣価値化困難な効果評価基準表」に基づき評価した評価値は0.73である。

達成目標 (社会資本整備方針)			評価対象の判断	貨幣価値化困難な効果 評価基準表		
評価項目		基礎点	得点			
1 あいちを高める	③陸・海・空一体の国際競争力の強化	○ a) 物流の拠点となる空港・港湾(主要物流拠点)・生産拠点への定時性の確保が期待できる	MAX3	1		
			<input type="checkbox"/> 主要物流拠点・生産拠点へのアクセス道路の慢性的混雑(混雑度1.25以上)を緩和する事業に該当する <input type="checkbox"/> 主要物流拠点・生産拠点へのアクセス道路の混雑(混雑度1.0以上)を緩和する事業に該当する <input checked="" type="checkbox"/> 主要物流拠点・生産拠点へのアクセス性の向上に資する道路事業に該当する	3		
				2		
				1		
			○ b) 広域交通性の向上が期待できる	MAX3	3	
				<input checked="" type="checkbox"/> 高規格幹線道路・地域高規格道路へのアクセス性の向上に資する道路整備に該当する <input type="checkbox"/> 指定市、中核市、特例市へのアクセス性の向上に資する道路整備に該当する <input type="checkbox"/> 日常生活圏の中心都市へのアクセス性の向上に資する道路整備に該当する	3	
					2	
					1	
			合計			6
2 あいちを守る	③地震・津波対策 ④風水害対策	○ a) 広域的な防災機能の向上が期待できる	MAX3	2		
			<input type="checkbox"/> 地震対策アクションプランなど地震防災関連の整備計画に位置付けられた事業に該当する <input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路ネットワークの強化に資する事業に該当する <input type="checkbox"/> 緊急輸送道路へのアクセス強化に資する事業に該当する	3		
				2		
				1		
合計			3			
3 山間・離島対策	⑦山間・離島対策	○ a) 自動車の安全性・走行性の向上が期待できる	MAX3	3		
			<input checked="" type="checkbox"/> 自動車すれ違い困難区間(幅員5.5m未満)や線形不良区間(急カーブ・急勾配)における自動車の安全性・走行性向上に資する事業に該当する <input type="checkbox"/> 大型車両のスムーズな走行に資する事業に該当する <input type="checkbox"/> 降雨時・冬期間の走行性の向上が期待できる	3		
				2		
				1		
			○ b) 日常生活の利便性向上が期待できる	MAX3	2	
				<input type="checkbox"/> 市町村役場(支所)や公民館など日常生活圏内での移動の安全性・利便性向上に資する道路整備に該当する <input checked="" type="checkbox"/> 救急医療施設へのアクセス性向上に資する道路整備に該当する <input type="checkbox"/> 代替路が確保され、自動車移動による信頼性の向上が期待できる	3	
	2					
	1					
合計			6			
総合計				15	11	
評価値					0.73	

道路・街路事業の事業評価マニュアル(令和4年3月 愛知県建設局道路維持課・道路建設課 都市整備局都市基盤部都市整備課)

判定

- A** A: 十分な事業効果が期待できる。
B: 十分な事業効果が期待できない。
- 【理由】
・ B/Cは1.0を超えており、貨幣価値化困難な効果の評価値についても0.6を超えていることから、事業効果の発現が期待できるため。

1) 事業計画

		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	合計
工 種 区 分	調査・設計	←															
	用地補償			←													
	工事				←												
	・土工				←												
	・橋梁構造 (橋梁・トンネル等)				←												
	・舗装									←							
事業費(億円)		38.8				161.2											200.0
		200.0															

2) 地元の合意形成

- ・地元自治体より早期整備の要望を受けているほか、地元住民に対し計画説明を行い、合意を得ている。

3) 環境への影響

- ・当該区間には、猛禽類の飛来や営巣地が確認されている地域であるため、愛知県野鳥保護連合協議会と調整を行っている。

判定

- A** A: 事業計画の実効性が期待できる。
B: 事業計画の実効性が期待できない。
- 【理由】
円滑な事業推進に向けた環境が整っており、事業の実効性が確保されている。

④ 事業手法の妥当性	1) 代替案の比較検討結果	・現道改良案やバイパス整備案などについて、現地調査・設計、学識者への意見聴取を実施した結果、本ルートを採用している。	
	判定	A	A：手段に代替性がなく妥当である。又は、手段には代替性があるが当該手段が最も妥当である。 B：手段には代替性があり、改善の余地がある。
【理由】 ・現道拡幅案やバイパス案を3案作成し、走行性、施工性、経済性、地域への影響等を考慮した比較検討を実施し、バイパスルートを採用している。			
III 対応方針（案）			
事業実施が妥当である	事業実施が妥当である。：上記①～④の評価ですべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。		
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容			
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 【主な評価内容】 交通量（全車、大型車）、旅行速度、安全性の改善状況			
V 事業評価監視委員会の意見			
VI 対応方針			